

20. 消防に関すること

主管:木曾広域消防本部

経緯

平成3年4月の広域消防本部発足以来、住民の生命・身体及び財産を災害から守るとともに、災害に強い地域づくりを目指して着実に歩みを進めている。平成17年の市町村合併により、消防本部の構成町村にも大きな変化が生じ、塩尻市（旧檜川村地籍）の消防業務については、松本広域連合から事務委託を受けている。

災害の大規模化や住民ニーズの多様化など、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくことを目的として、中南信地域の7消防本部が消防の広域化を前提として協議を進めてきたが、平成22年2月に協議の休止が決定したため消防の広域化は実現できなかった。

現状と課題

1 災害出動

(1) 救急業務

現状 救急搬送種別における「急病」に伴う出場件数は全搬送事例の約7割を占め、そのうちの7割を65歳以上の傷病者が占めている。これは、高齢化が進むことによる疾病構造の変化が最も大きな要因であり、木曾地域でも高齢化率の上昇に比例して増加している。また、管轄エリアが広いため、救急出場が長時間に及ぶこともある。

救急業務の高度化に対応できる救急救命士の養成は、平成28年度時点で21名の養成を完了している。

課題 救命士資格取得職員の高齢化や、研修出向等における長期不在時を補うためにも、計画的な養成を継続することが必要である。

搬送時間の短縮や救命率の向上を図るために、ドクターヘリやドクターカーとの連携をより一層強化していく必要がある。

木曾郡下における重要な住民サービスである救急業務に関しては、現行体制を維持するとともに、救急資機材等の整備を計画的に実施していく必要がある。

(2) 救助業務

現状 南木曾町で発生した土石流や御嶽山の噴火など木曾広域消防がこれまでに経験したことのない災害や外国からの攻撃、テロなどの新たな脅威も危惧されている。

大規模災害への応援出場に備えた緊急消防援助隊は、消火・救助・救急の3隊を登録して応援出場に備えている。

課題 東日本大震災の活動において不足した資機材については、計画的に導入していく必要がある。

また、水難救助隊については、隊員の高齢化に備えて、若年隊員の養成を計画的に行う必要がある。

(3) 火災業務

現状 火災件数は大きな変動は無く推移している。

水積載（600～1500ℓ）車両の全署配備により、初期消火体制の充実強化や消火薬剤を活用した有効な消火活動が可能になった。

消火活動においては、構成町村消防団との連携強化を図っている。

課題 消防団員への火災出動広報については、現行の消防同報回線による広報に加え、メールの配信や広域情報ネットワークの活用について引き続き研究していく必要がある。

2 無線・指令設備

現状 平成 25 年度に消防救急無線のデジタル化が終了して運用を開始したことにより通信の秘匿性が確保され、より迅速な情報伝達が可能となった。

また、消防救急無線のデジタル化に合わせて高機能消防指令センター設備整備が完了したことで、情報通信技術の高度化による迅速かつ効率的な部隊運用が可能となった。

課題 消防救急デジタル無線設備と高機能消防通信指令センター設備の維持及び更新については、多額の維持及び更新費用が必要となることから、計画的な機器の更新を行うと共に、有利な財源の確保や基金の設立などの財源計画に関して構成町村と協議を行っていく必要がある。また、他消防本部との指令の共同運用について研究を行い、費用負担の軽減に努める必要がある。

3 予防業務

現状 危険物施設や防火対象物への立ち入り検査を通して、予防消防に対する意識改革や防火管理体制の充実、総合防火安全対策の確立を図っている。

一般住宅への設置が義務づけられている「住宅用火災警報器」の普及について、消防団と連携して設置率の向上を図るとともに、適正な維持管理について広報を行っている。

課題 火災原因調査は、火災予防に向けた効果的な対策であるが、情報公開を念頭において、専門的知識を有する職員の養成や専任化を図る必要がある。

2020 年度から実施予定の違反対象物公表制度を見据え、違反処理規程の見直しと住民への周知に努める必要がある。

4 消防力（庁舎・装備・職員体制等）

現状 消防需要が増加傾向にある中、消防力の整備は欠くことができないため、構成町村と協議の上、計画的に整備を行っている。

課題 南木曾町で発生した土石流災害時に南分署庁舎に土石流が流入して一時出動が不能となったことから、災害時における重要な拠点である消防庁舎や無線局舎について点検調査を実施する必要がある。

増加する消防需要に対応できる職員を育成するため、教養訓練や研修機関で実施される講習会等へ積極的に参加する必要がある。

5 住民指導

現状 住民に対する各種講習会、消防訓練を継続的に実施している。

課題 救命率を向上させるためには、住民への救命技術の普及が最も重要になるため、計画的な講習会の継続実施に加え、住民からの開催要請には柔軟に対応する必要がある。また、避難誘導や初期消火活動に有効な消防訓練内容を研究する必要がある。

今後の方針

庁舎等の点検調査を実施して必要があれば、町村と協議の上、庁舎の移転建て替え等について検討を進める。

逼迫する財政状況のなかでの事業展開には限界があることから、消防機動力整備事業の先送りを含め、消防施設等整備計画の見直しを行う。

めまぐるしく変化する状況に対応していくため、現状の組織人員で効率的かつ実効性のある組織づくりを進め、地域住民に対する“安心の発信基地”として職員一人一人が自己啓発に努めていく。

近年多発している豪雨災害や広域的な災害に対して、構成町村及び関係機関との連携をより一層深めるとともに、発災時のマニュアルとして作成した『木曽広域連合消防計画』による応援・受援体制を継続する。

施策

- 1 消防職員の安全管理と女性吏員雇用促進
 - ①安全管理（惨事ストレスを含む）対策の強化や資質の向上
 - ②女性消防吏員の雇用促進に向けた広報活動等
- 2 通信指令設備の共同化と通信指令設備及び無線設備の計画的な機器（部品）更新
- 3 庁舎・無線局舎の点検調査及び検討
- 4 消防機動力充実強化のための資機材整備
- 5 救命処置範囲の拡大に伴うメディカルコントロール（医療機関との連携）体制の充実強化
- 6 火災予防対策の充実強化
- 7 住民に対する各種講習会、消防訓練の継続実施
- 8 「木曽広域連合消防計画」の運用